

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082201	茨城県	つくば市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			92.6%	94.1%
公用車運転			77.8%	87.6%
し尿収集			96.2%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			85.2%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	今後も今まで同様、正職員と臨時職員で対応。	26.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
29.6%	70.4%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施済	委託予定	→	<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○	○		○		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>55.6%</td> <td>14.8%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>28.9%</td> <td>3.2%</td> </tr> </table>	類似団体		実施率	委託率	55.6%	14.8%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	28.9%	3.2%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																									
○	○	○	○	○		○																										
類似団体																																
実施率	委託率																															
55.6%	14.8%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	委託率																															
28.9%	3.2%																															

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	0	0.0%	平成28年度に指定管理者の導入を行ったが、議会において指定管理者の指定に関する議案が否決されたため、平成29年度においても導入を見送った。	0		52.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	37	7	18.9%	指定管理者の導入を行ったが、議会において指定管理者の指定に関する議案が否決されたため。	0		52.0%	47.6%
プール	2	1	50.0%	指定管理者の導入を行ったが、議会において指定管理者の指定に関する議案が否決されたため。	0		66.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		100.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、観光ホテル等)	3	0	0.0%	老朽化に伴う施設の改修工事を進め、指定管理者制度の導入を検討している。なお、前年度で指定管理者契約が満了した1施設が含まれており、再度指定管理者制度の導入を検討している。	3	現状の課題を順次解消し、指定管理者制度の導入を検討しているところである。	73.9%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		80.8%	76.0%
キャンプ場等	3	0	0.0%	宿泊施設と一体的な施設であり、宿泊施設等の改修工事を進め、指定管理者制度導入を検討している。なお、前年度で指定管理者契約が満了した1施設が含まれており、再度指定管理者制度の導入を検討している。	3	現状の課題を順次解消し、指定管理者制度の導入を検討しているところである。	75.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		68.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者の導入を行ったが、議会において指定管理者の指定に関する議案が否決されたため。	0		50.0%	42.6%
公営住宅	20	0	0.0%	管理事務の一部を民間に委託しているが、さらに指定管理制へ移行することへの検討に時間を要するため。	0		27.6%	14.3%
駐車場	9	0	0.0%	本駐車場は、観光用駐車場であり、駐車場収入を観光施設の維持管理費に充当していることから、主要な施設であり、直営で運営すべき施設であると考えるため。	0		59.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	地元との協定に付い、質の高い住民サービスが求められるため	1	導入時期未定	28.1%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	利用に対して施設が不十分であり老朽化も進んでいるため、運営方法のみならず、全体の再編成について検討中である。また、長期的に高い図書蔵書サービスを維持するためには、直営が望ましいと考えるため。	1	現在直営であるため、サービス提供のために常駐する必要がある。	24.4%	19.4%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物園等)	5	0	0.0%	専門性の高い施設に専門的知識が必要であり、また史跡指定部分では雇用の現状変更が伴うため、専門的知識が豊富で、市の十分な監視が必要なこと、入館料収入が無く収支がよくなること等の懸念があるため。	1	展示品・収蔵品を適切に扱う、展示内容等の解説ができる学芸員の常駐が必要であるが、人材・人員と費用の不足から継続を断った臨時職員が充ち、施設管理や清掃等を部分委託している。	19.7%	27.8%
公民館、市民会館	23	2	8.7%	指定管理者制度の導入を検討していない。	20	施設施設(地域交流センター、市民ホール)は、老朽化による施設機能の劣化や維持費の増大を考慮すると、多様な運営コストが予想され、指定管理制による運営にはなじまないと考えられる。	14.5%	23.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		83.0%	51.8%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		53.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	10	0	0.0%	導入も検討したが、利用料金を運営に充てる観点からは、収入が少ないため委託者が存在するの懸念があった。また、施設の老朽化が進んでおり、施設の維持管理の部分の確保が必要であり、今後、長期的な施設のあり方など検討する必要がある。導入はまだしない方向である。	10	老人福祉センターと福祉支援センターの複合施設になっており、施設管理が確実であるため、自治体職員の常駐での配置は適切に考える。	69.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	18	1	5.6%	児童の健全育成や子育て支援の交流事業は、地域に根差す重要な事業として、当初から運営に力を入れてきた経緯があるため。	17	児童の健全育成に資する重要な施設であるため。	39.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>自治体クラウドへの移行時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	自治体クラウド			単独クラウド			【参考】										
類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期																				
自治体クラウド																						
単独クラウド																						
実施予定	○	→	<table border="1"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>令和2年度</td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド	令和2年度	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>7.4%</td> <td>33.3%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>28.9%</td> <td>39.4%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	7.4%	33.3%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	28.9%	39.4%
類型	実施予定時期																					
自治体クラウド																						
単独クラウド	令和2年度																					
実施率(類似団体)																						
自治体クラウド	単独クラウド																					
7.4%	33.3%																					
全国																						
自治体クラウド	単独クラウド																					
28.9%	39.4%																					
検討中	→	検討状況																				
未実施	→	実施しない理由																				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.3%	94.8%

(注)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。